

製品ごとの 排出量算出

サプライチェーン排出量算出



課題

迫られる規制対応

EU炭素国境調整措置 (CBAM) では2023年から排出量の報告義務、2026年から課金の方向で検討されている

製品ごとの排出量把握が難しい

排出量削減を目標にした製品ごとの正しい排出量算出のために、サプライチェーンの各企業の実際の排出量データを共有する必要がある

解決策

排出量データ連携基盤を構築

企業間の排出量データの受け渡し・管理・集計のための、信頼できるデータ流通プラットフォームを構築

検証・監査の証跡データとして保存

将来的に財務情報に近い扱いになる可能性のある排出量データを検証・監査が可能な形で記録

効果

算出業務を削減

サプライチェーン上の企業から排出量をExcel等のデータで受け取り入力・合算する手間を削減

削減に向けた各社の努力を促進

サプライヤーの実データを基にした排出量算出を行うことでサプライチェーン上の全企業が排出量削減の動機を得る

『攻め』のカーボンニュートラル

排出量データ連携基盤構築により、B2Bプラットフォーム事業として収益を多角化、グローバル競争力強化といった『攻め』の戦略が可能に

スキーム

製品ごとの排出量算出 (例：電気自動車)

